

財務省財務総合政策研究所
ランチ・ミーティング
「ドイツを中心にした欧州の政治・経済の展望」

2021.11.29（月）

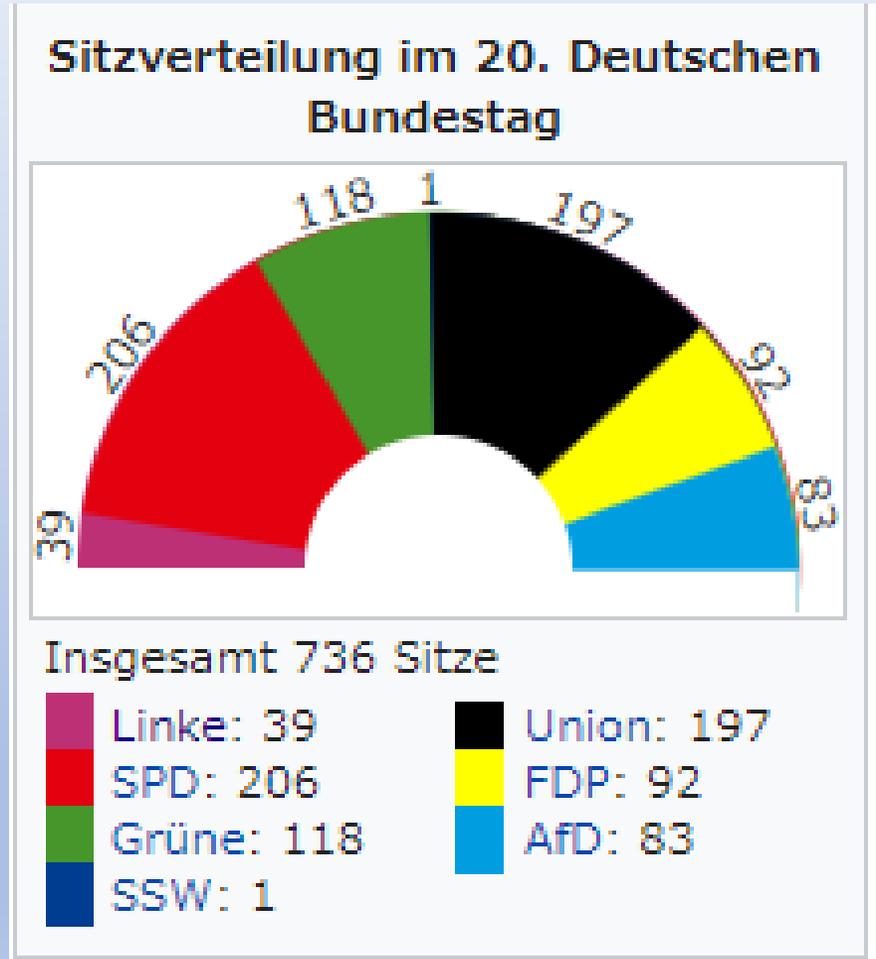
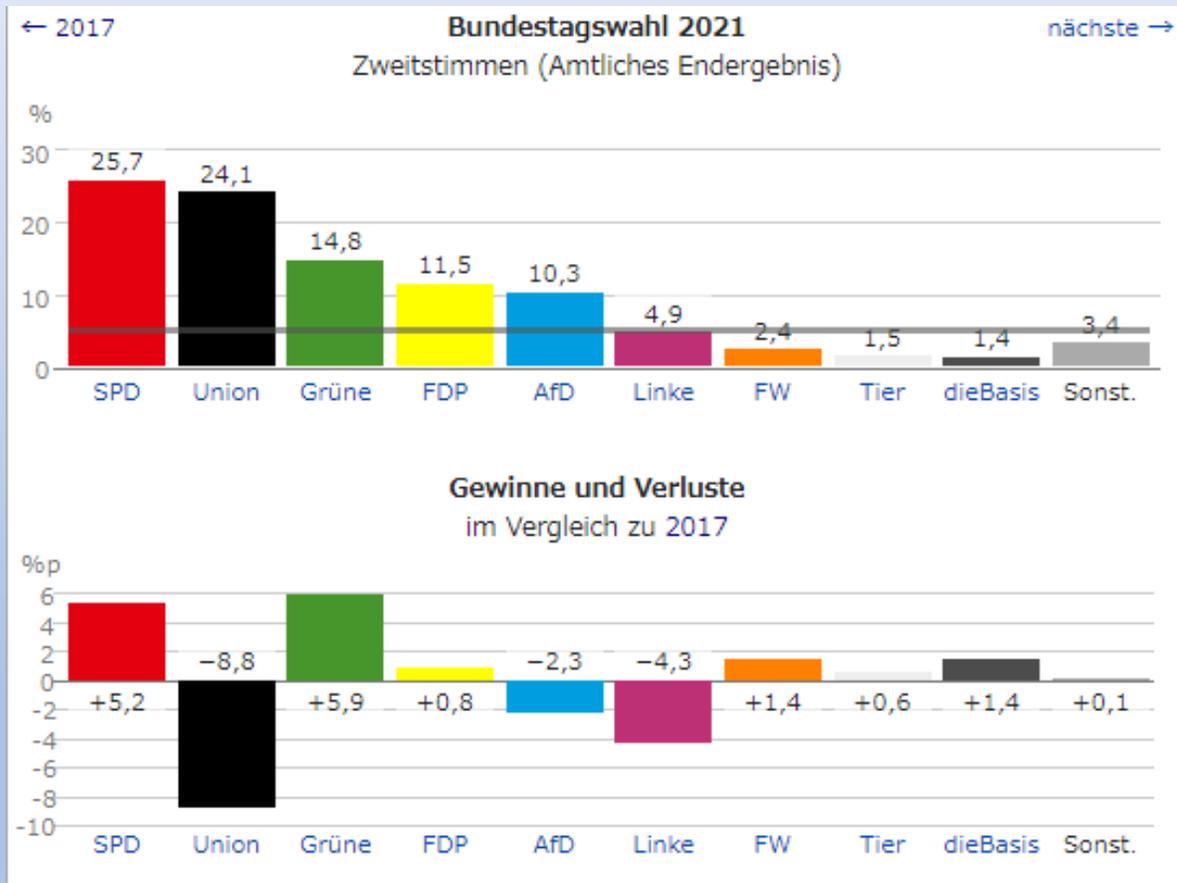
岩間陽子

（政策研究大学院大学教授）

概要

- 16年間のメルケル政権の評価
- ドイツ連邦議会選挙の結果を受けた連立政権樹立に向けた動向
- 新政権の優先課題と問題点

2021年9月27日（日）ドイツ連邦議会選挙結果



https://de.wikipedia.org/wiki/Bundestagswahl_2021

メルケル政権の評価

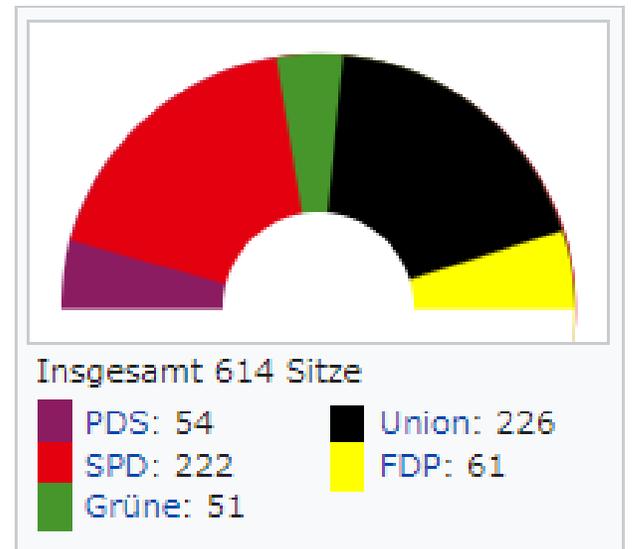
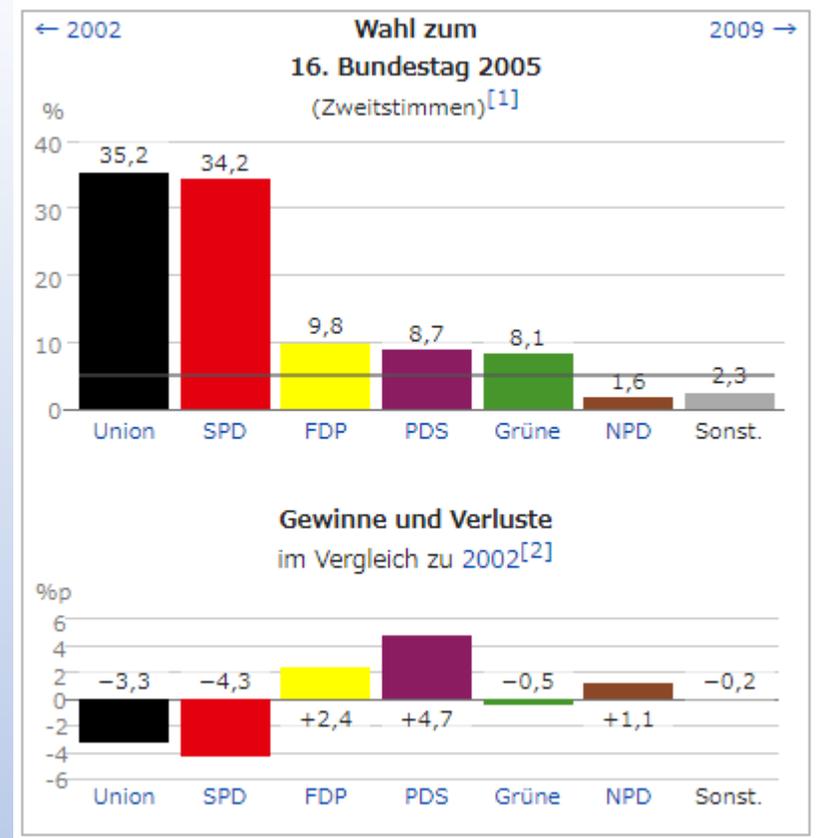
- 東西ドイツの融和と統合の象徴
- 戦後ドイツ初の女性宰相
- ドイツ人の道徳観に合致する政策
- 極めて中道的で、超党派の支持を集めた

メルケル第1期 (2005~9)

- シュタインマイヤー外務大臣
- ショイブレ内務大臣
- ショルツ労働・社会大臣
(2007~9)
- フォン・デア・ライエン家
族・老人・女性・青少年大臣
- リーマンショックはまだ他人
事。
- 2009年に財政規律を憲法に書
き込む

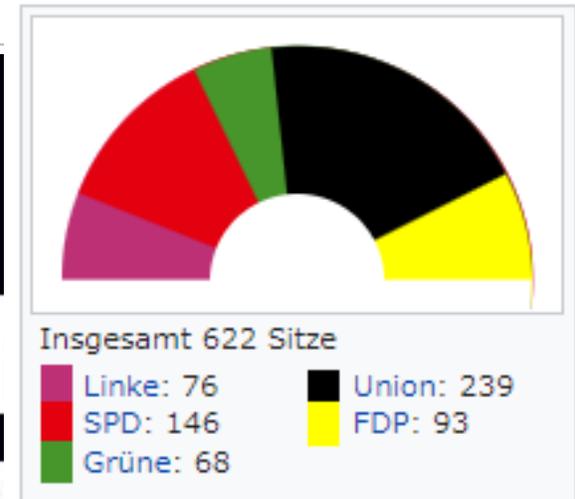
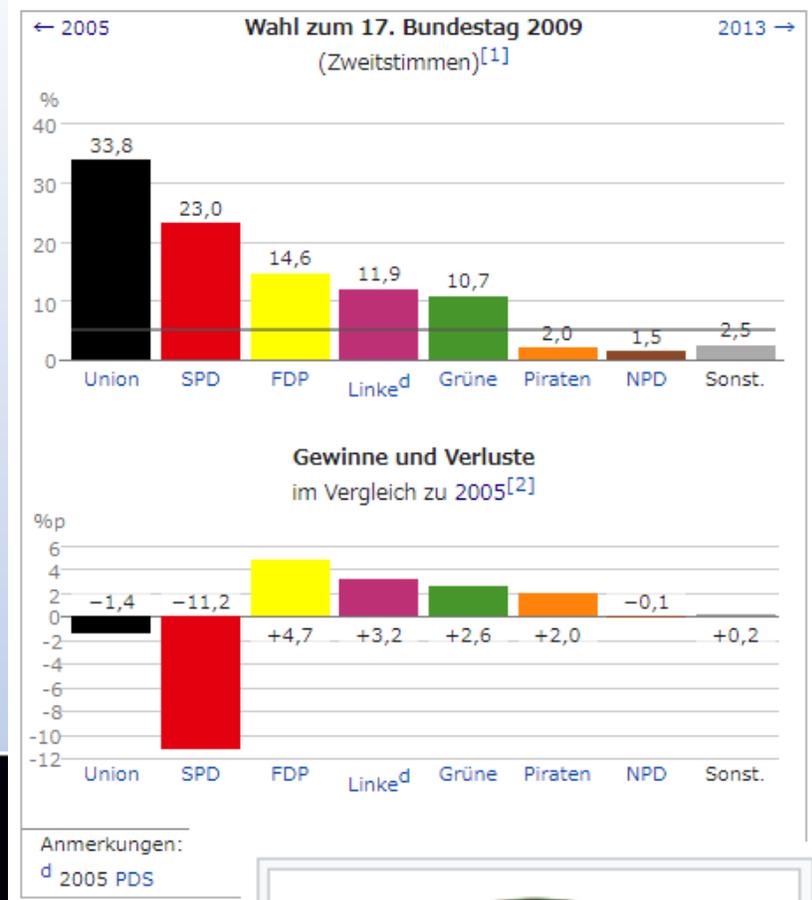


<https://www.kas.de/de/web/geschichte-der-cdu/2000-2005-neubeginn-angela-merkel>



メルケル第2期政権(2009~13)

- 唯一の保守 = 中道政権。FDPの大勝に助けられる。CDUは微減。SPDが激減。
- ヴェスターヴェレ外務大臣
- ショイブレ蔵相
- 2010年秋ユーロ危機始まる
- ショイブレ蔵相の下、厳しい財政規律を他のユーロ圏諸国にも押し付ける。



EUの成長・安定協定の例外規定

- EU財政・成長・安定協定(stability and Growth Pact):
 - ①単年度の財政赤字額の比率が国内総生産 (GDP) の 3% 以下 (中央政府 + 地方政府などのすべての公共財政の合計)
 - ②国債残高が GDP の60%を下回っている。
- 2005年3月の改定で、単年度赤字発行 3%、累積公債発行残高 60% という上限は残されたが、ある国に対して債務が基準を超過していることを通告するにあたって、一定の柔軟性を導入。(シュレーダー政権時)

Germany Government Debt to GDP



2009年ドイツの「債務ブレーキ」制度化

2009年憲法改正（GG109条3項；115条2項）

- 連邦と州は、基本的に公債収入なしに財政を均衡させなければならない。連邦は、公債収入が名目GDPの0.35%を超過しない（2016年より）。州は基本公債ゼロ（2020年より）。
- 非常事態の場合は、連邦議会の過半数の議決をもって、借入制限を超過できる。議決は償還計画を伴わなければならない。

図表2 ドイツ連邦政府の財政収支

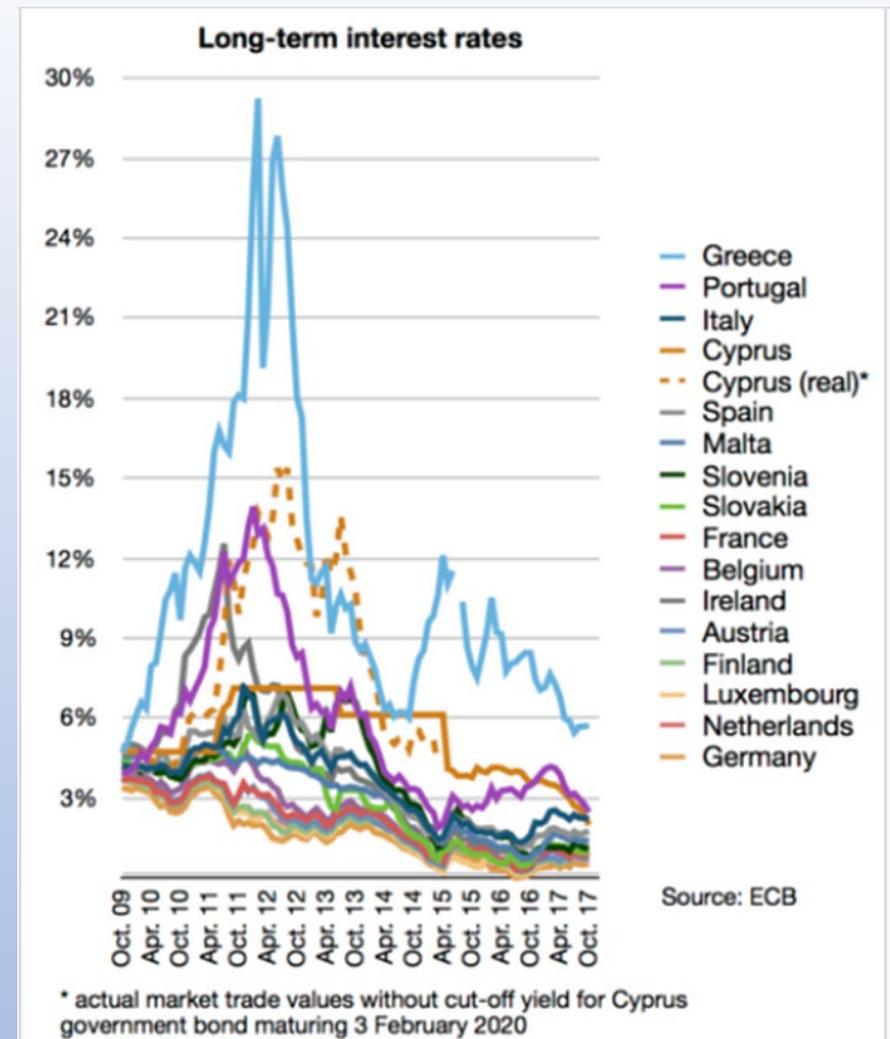


(注) 灰色は景気後退期。データは1991年から2019年まで。
(資料) 独連邦統計局より、みずほ総合研究所作成

「債務ブレーキ」とユーロ危機

- リーマンショック後、2009-10年には財政赤字を増大させたが、2011~14年に大幅な歳出削減を実施し、黒字化を達成。
- 2010年7月「財政健全化のための将来パッケージ」2014年までに大幅な歳出削減により財政赤字を解消。
- ユーロ危機：2009年10月ギリシャ政権交代：対GDP比3.7%とされていた財政赤字が12.5%であったと発表。
→ 2010年ユーロ危機

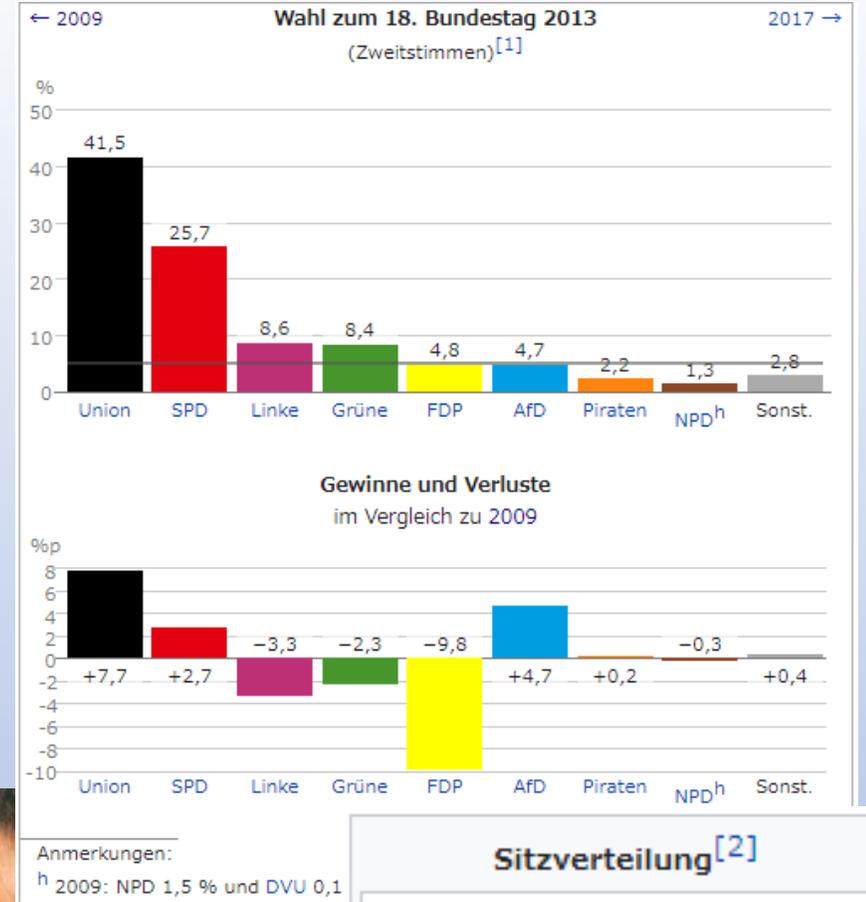
https://en.wikipedia.org/wiki/European_debt_crisis



Long-term interest rates (secondary market yields of government bonds with maturities of close to ten years) of all eurozone countries except Estonia, Latvia and Lithuania.^[1] A yield being more than 4% points higher compared to the lowest comparable yield among the eurozone states, i.e. yields above 6% in September 2011, indicates that financial institutions have serious doubts about credit-worthiness of the state.^[2]

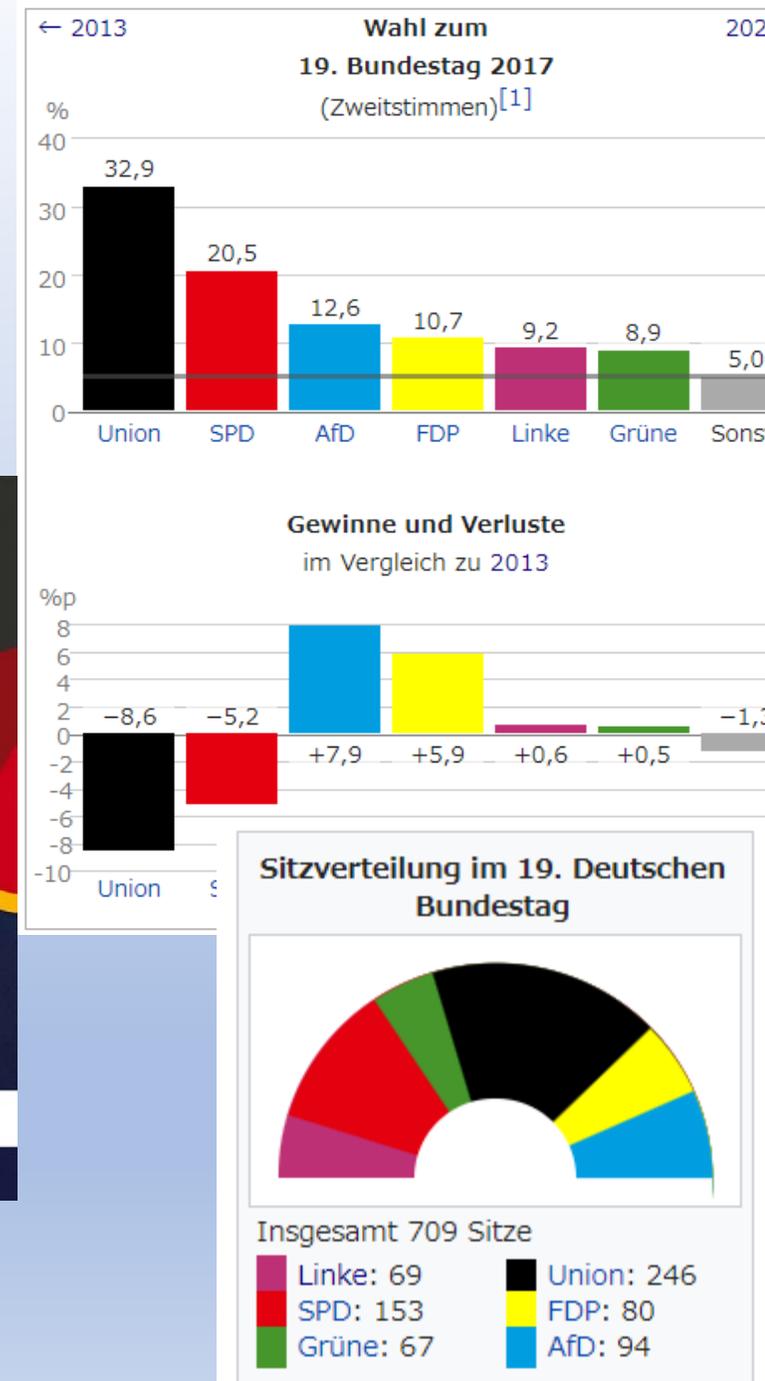
第3期メルケル政権(2013-17)

- CDUとしては久々の40%越えになったものの、パートナーFDPが戦後初の5%以下に。再び大連立へ。
- 数の上では黒 = 緑の可能性もあったものの、まだ機が熟さず。
- ショイブレ蔵相。
- オバマ政権とのまあまあ良好な関係



第4期メルケル政権 (2018-21)

- 選挙後、初の三党連立へ（黒緑黄：ジャマイカ連立）交渉始まるも、FDPが11月に投げてしまい、結局18年3月までかかってやっと大連立。
- 2017年にトランプ政権が登場すると、米独関係は急速に悪化。
- 対米貿易黒字：自動車産業への攻撃
- 防衛費GDP費 2%問題
- ショルツ蔵相

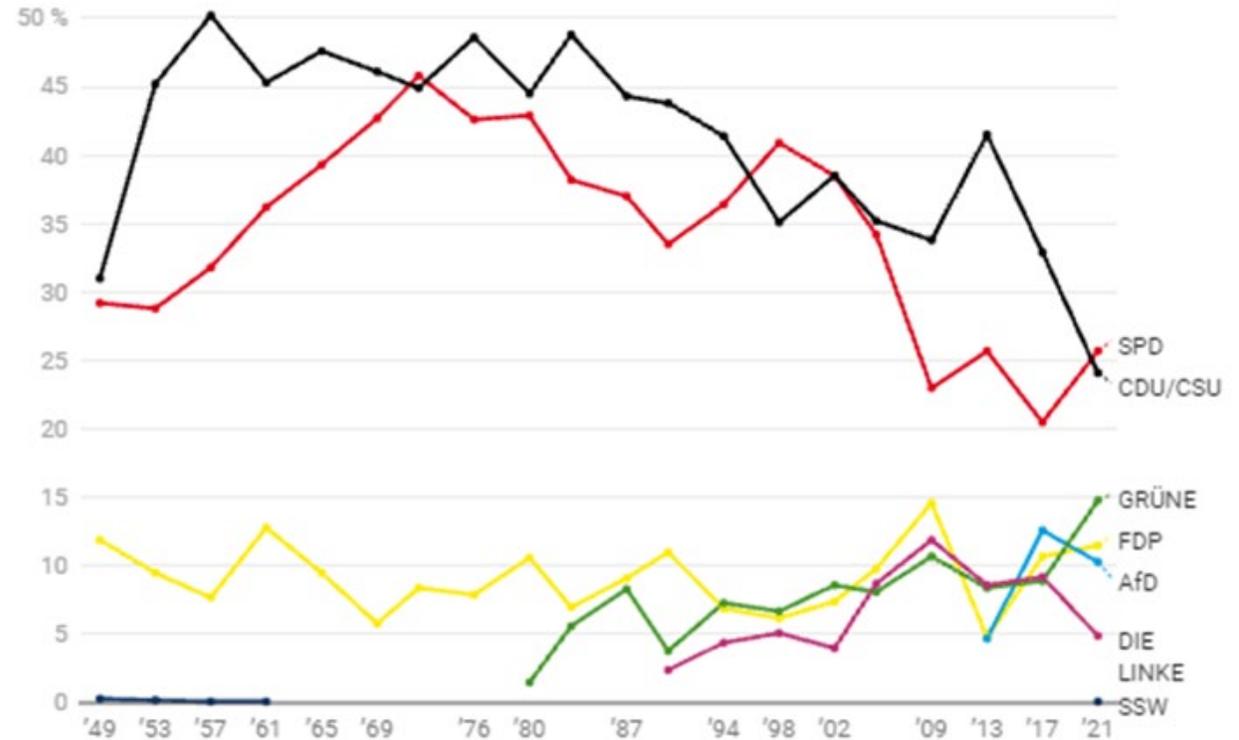


メルケル政治 16年間の功 罪：内政

- ドイツ政党政治の破壊
4期16年のうち12年が大連立政権：
「憲政の常道を外れる」
- CDU中道化による保守政治の空洞化
- デジタル化対策の遅れ、構造改革なし
- エネルギー政策の不存在（無責任な脱原発）
- 健全財政への過剰な拘り：憲法改正
- 連邦軍改革なし

■ Zweitstimmenergebnis 1949 bis 2021

Anteil an den gültigen Zweitstimmen bei Bundestagswahlen, im 20. Bundestag vertretene Parteien, 2021: Vorläufiges Endergebnis



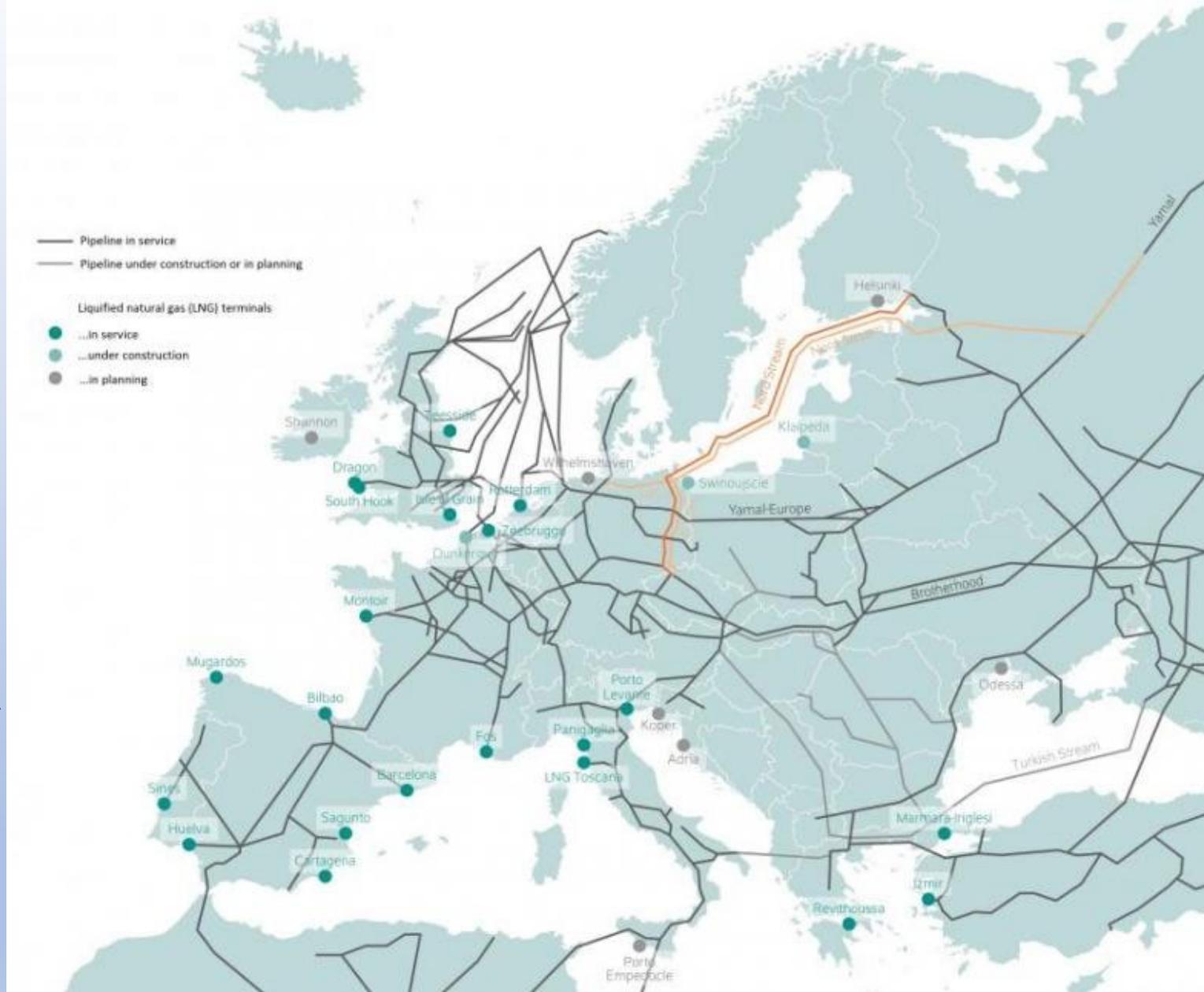
1949: Einstimmenwahlrecht; DIE LINKE: 1990-2002 als PDS; GRÜNE: 1990 als GRÜNE und B90/Gr.

Grafik: bpb • Quelle: Der Bundeswahlleiter • Daten • Grafik herunterladen



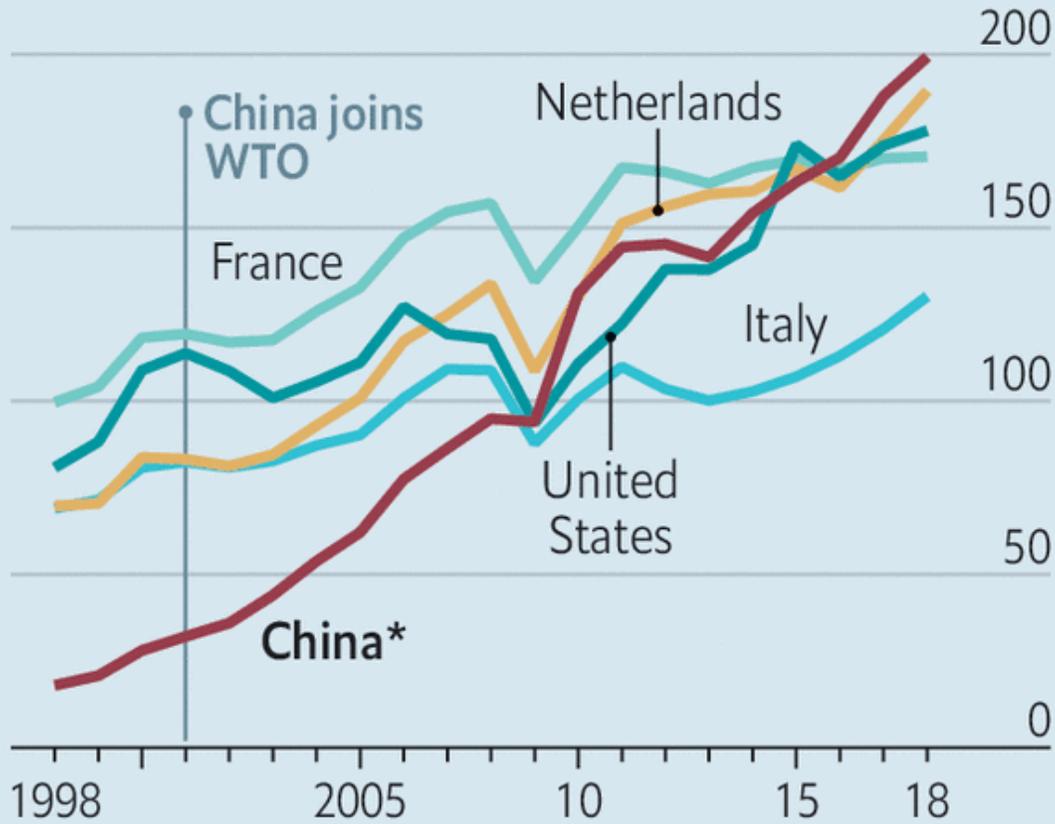
メルケル政治 16年間の功 罪：外交

- 対口外交:ノルドストリーム1 (2004-12) ; ノルドストリーム2 (2018-21)
- 対中外交：輸出市場重視
- EU:特に第二期・第三期メルケル政権(2009~2017)の危機管理(ショイブレ蔵相)は破壊的。ドラギECB総裁(2011~19)、ショルツ財相(2017~)のおかげで何とかなった。
- NATO改革なし
- EU改革なし



From opportunity to threat

Germany, total trade with selected countries, €bn

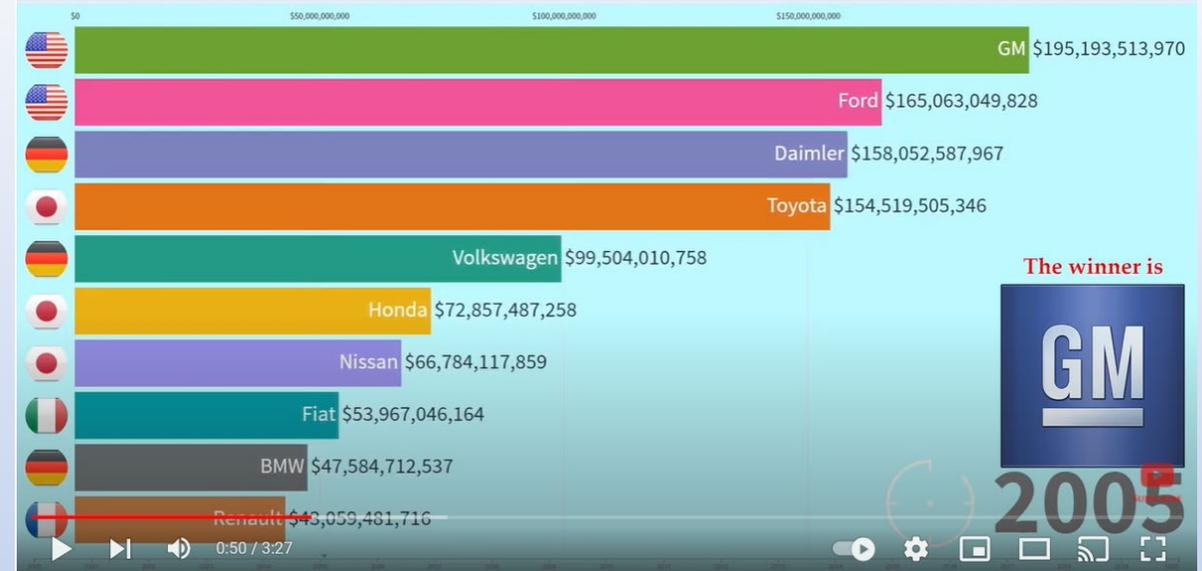


Source: Destatis

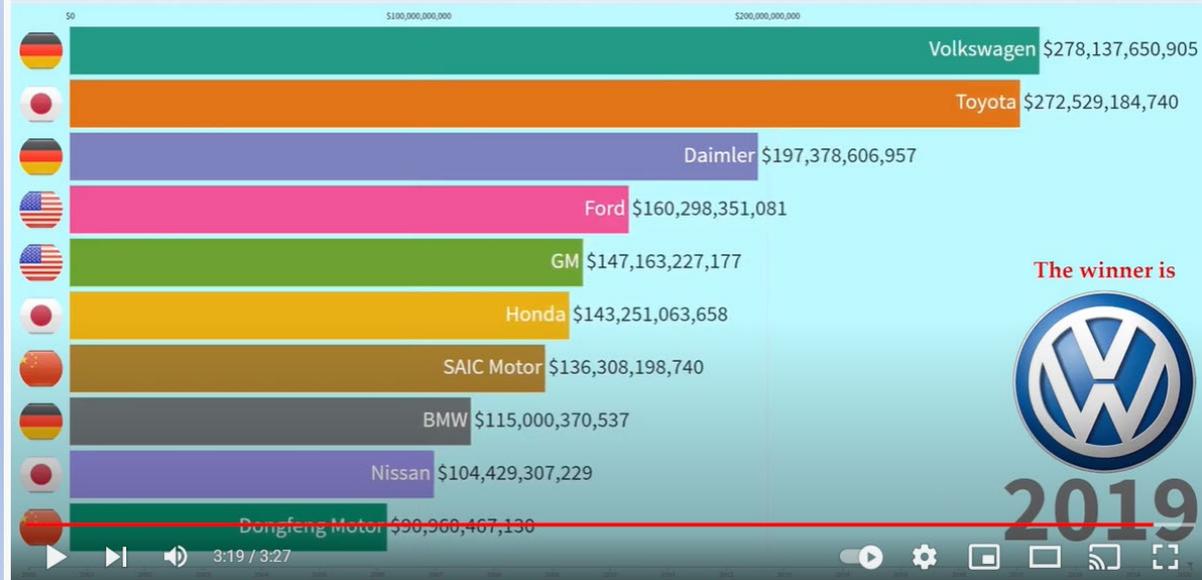
The Economist

<https://www.economist.com/europe/2019/02/21/how-china-has-pushed-germany-to-rethink-industrial-policy>

Biggest Car Companies in the World by Revenue



Biggest Car Companies in the World by Revenue



<https://www.youtube.com/watch?v=oyNdchymCV8>

12月6～10日新政権発足 蔵相ポストはリントナーへ

- リントナーFDP党首：財務大臣ポストを希望。
- 増税なしでの近代化・デジタル化・気候変動対策？
- 前回2017年も連立交渉の破壊者
- ロベルト・ハーベック緑の党代表も財務大臣を希望
- シュティグリッツはハーベックにすべきと独紙Die Zeit投稿。

新政権の優先課題

- ドイツ社会の革新：デジタル化・現代化「過去100年間にない社会への投資」
- 気候変動対策、脱化石燃料
- ジェンダー平等、子どもの権利を憲法に書き込む
- 移民統合
- 選挙権16歳から
- 最低賃金12ユーロ（時給）
- 年金改革
- こどもの貧困問題
- 教育の機会平等
- 増税なし
- EU重視。フランスとのパートナーシップ。
- 国連・ルールに基づく国際秩序・民主的価値を共有する諸国との協力。権威主義諸国や独裁諸国とのシステム競争
- 国家安全保障戦略策定。

問題点

- 財政に関する相対立する政策
- デジタル化・近代化のための財源？
- 安全保障でより大きな役割を果たすための財源？
- 核問題は米欧同盟間の火種

外交・安全保障への影響

- 内政・EU政治重視の姿勢は明白
- 対中・対口：人権でより厳しいのは緑・FDP
- 気候変動対策でEU基準を設定して世界をリードする。
- 反核の伝統：核共有（トルネード後継機問題・B-61）
- 核禁止条約オブザーバー参加
- 米軍の中距離ミサイル強化？
- NATOの対中戦略
- インド太平洋戦略